

財政見通し

〔令和2年度～7年度〕

令和2年度9月補正予算(案)
を踏まえた改訂版

令和2年9月

歳入歳出推計

【一般会計】

【歳入推計】

(単位:億円)

歳入区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1. 一般財源	3,276	3,231	3,211	3,150	3,113	3,107
(1) 県税	686	682	687	704	702	702
(2) 地方交付税 + 臨時財政対策債	1,959	1,937	1,919	1,862	1,823	1,814
(3) 特別法人事業譲与税	116	118	119	120	121	121
(4) 減債基金(一般勘定)	33	26	26	0	0	0
(5) 財政調整基金	50	50	50	50	50	50
(6) その他	432	418	410	414	417	420
2. 特定財源	1,474	1,320	1,348	1,317	1,304	1,317
(1) 県債	429	370	376	347	344	341
(2) その他の特定財源	1,045	950	972	970	960	976
歳入合計 ①	4,750	4,551	4,559	4,467	4,417	4,424

【歳出推計】

歳出区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1. 義務的経費	3,074	3,030	3,021	2,967	2,919	2,925
(1) 職員給与費	1,156	1,135	1,111	1,099	1,090	1,091
うち退職手当除き	1,039	1,018	1,005	996	988	989
(2) 社会保障経費	481	489	499	511	525	525
(3) 公債費	706	670	662	604	580	579
通常償還分	706	694	708	651	628	628
決算剰余金の活用による 県債の繰上償還の効果	-	▲ 24	▲ 46	▲ 47	▲ 48	▲ 49
(4) その他義務的経費	731	736	749	753	724	730
2. 政策的経費	723	725	725	705	705	710
(1) 通常分	525	525	525	525	525	525
(2) 大規模ハード	198	200	200	180	180	185
3. 公共事業費	953	814	832	811	810	811
(1) 通常分	804	814	832	811	810	811
(2) 国土強靱化分	149	0	0	0	0	0
歳出合計 ②	4,750	4,569	4,578	4,483	4,434	4,446
収 支 ①-②	0	▲ 18	▲ 19	▲ 16	▲ 17	▲ 22

※ 歳入歳出推計のR2は当初予算額

予算編成を通じ、収支不足を解消

基金残高	財政調整基金 (R6年度末目標:220億円程度)	170	179	188	197	206	215
	うち国民スポーツ大会の運営費負担に 備えるための積立分を除く基金残高	161	161	161	161	161	161
	減債基金 (一般勘定)	52	26	0	0	0	0
県債残高(普通会計・臨時財政対策債除き)		5,702	5,672	5,633	5,605	5,584	5,573
うち通常県債残高(国土強靱化除き) (R6年度末目標:5,400億円程度)		5,511	5,457	5,418	5,393	5,379	5,376

※ 基金残高、県債残高は各年度末の見込額

新型コロナウイルス感染症対策に要する経費については国費により措置されるものとし、推計から除いている

◆推計の前提条件

1. 景気動向

名目経済成長率

(R3) 1.8%、(R4) 1.2%、(R5) 1.0%、(R6) 0.9%、(R7) 0.0%

国において作成された「中長期の経済財政に関する試算 (R2. 7. 31 経済財政諮問会議提出)」のベースラインケースで示された経済成長率の半分程度に設定

2. 歳入

(1) 県税

① 個別推計したもの

法人県民税・事業税 (特に税額が大きい法人)、産業廃棄物減量税

② 名目経済成長率を考慮して推計したもの

法人県民税・事業税 (その他の法人)、個人県民税・事業税、地方消費税、不動産取得税、県民税配当割・譲渡所得割

③ 県独自課税の取り扱い

核燃料税は出力割のみ推計

④ その他

- ・その他の税目は、R2 をベースに同額で推計
- ・新型コロナウイルス感染症による影響は、一部を除き推計に織り込んでいない (特に税額が大きい法人へのアンケートなどをもとに推計した R2 法人事業税等への影響を R3 以降の推計に反映)

(2) 地方交付税+臨時財政対策債

① 基準財政需要額 (公債費、事業費補正等を除く) は、以下のとおり推計

- ・個別算定経費は、R3 は対前年度比▲1.0%、R4 以降は R3 と同額で推計
- ・包括算定経費は、R3 は対前年度比▲3.0%、R4 以降は R3 と同額で推計
- ・まち・ひと・しごと創生事業費は、R3 以降も継続されるものとして推計
- ・地域社会再生事業費は、R3 以降も継続されるものとして推計
- ・公債費及び事業費補正は、現行措置率を前提に推計

② 基準財政収入額は県税等の推計に連動

(3) 特別法人事業譲与税

税の偏在是正にかかる税制改正を踏まえて推計

(4) 財政調整基金

今後の予想し得ない状況変化に備えた基金で、当初予算編成において一旦 50 億円取り崩すが、執行節減などによる財源の確保により、決算段階で同額を基金へ積み戻し、更に R2 以降は 9 億円積み立てることを前提に推計

(5) 減債基金 (一般勘定)

県債の償還に備えた基金で、公債費の財源に充てるため、毎年度、計画的に取り崩すものとして推計

3. 歳 出

(1) 義務的経費

① 職員給与費

- ・ 人 員 一般職については、R3以降はR2と同数で推計
警察官については、R3以降はR2と同数で推計
教員については、R3からR6までは今後の生徒数の見込みから推計、
R7はR6と同数で推計
- ・ 給与水準 給与改定率はR3以降0%で推計
- ・ 退職手当 定年者数や直近の退職者数を基に、退職見込み者数を想定し推計

② 社会保障経費

R3からR6までは今後の対象者数の増減、単価の見込み及び制度改正の影響を反映、R7はR6と同額で推計

③ 公債費

借入利率については、5年債0.6%、10～30年債1.1%にて推計
決算剰余金の活用による県債の繰上償還の効果は、以下のとおり推計

(単位:億円)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
決算剰余金の活用による 県債の繰上償還の効果(*1)	24	46	47	48	49
R元決算剰余金(53億円)	24	23	1	1	1
R2決算剰余金(50億円)		23	23	1	1
R3決算剰余金(50億円)			23	23	1
R4決算剰余金(50億円)				23	23
R5決算剰余金(50億円)					23

(*1)繰上償還の内訳

R元決算剰余金の活用(53億円)

①当面の収支改善のための繰上償還47億円 ②将来の利払い抑制のための繰上償還6億円

R2～5決算剰余金の活用(50億円)

①当面の収支改善のための繰上償還44億円 ②将来の利払い抑制のための繰上償還6億円

(2) 政策的経費

① 通常分（島根創生推進のための重点経費・部局調整経費）

島根創生推進のための重点経費は、R3以降、R2と同規模で推計
部局調整経費は、R3以降、R2と同規模で推計

② 大規模ハード（特別需要経費）

今後の所要見込額（各部局見積）を推計

(3) 公共事業

国土強靱化についてはR2に終了するものとして推計

直轄事業等は、今後の所要見込額を推計

その他は、R3以降はR2と同規模で推計

4. 通常県債残高

一般会計に農林漁業改善資金特別会計、中小企業近代化資金特別会計、県営住宅特別会計を加えた普通会計ベースで推計

県債残高の推計（普通会計ベース）

